

お飯田満からのお願い!

飯田満の 県政情報満載

街頭演説



毎朝実行

東急田園都市線
鷺沼駅・宮前平駅・
宮崎台駅・溝口駅

Blog.



毎日更新

www.iidaman.net/report/

タウン
ニュース



毎月掲載

毎月第4金曜日掲載

Official
Site



都度更新

www.iidaman.net



随時更新

www.facebook.com/iidaman.net

引き続き
皆さんの声
をお聞かせください

飯田 満 人生の足跡

昭和46年5月9日
川崎市生まれ

- 横浜市立瀬谷中学校
- 東海大山形高校
- プリンズホテル
- 衆議院議員 中田宏秘書
- 横浜市長 中田宏秘書
- 川崎市議会議員(2期8年)
- 現在 神奈川県議会議員
- 妻と子供3人の5人家族



維新伝心

IshinDenshin
—— 神奈川県議会報告 ——



神奈川県議会議員

飯田 満

飯田 満の 県議会一般質問 主な論戦ダイジェスト

1 行財政改革における人件費抑制 VS 黒岩知事

飯田 直近の月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とし、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響もあり、緩やかに回復が期待される。しかし、消費増税や食品など物価上昇の影響で依然として消費者心理が抑えられ、本県の平成 27 年度当初予算では、県税に地方譲与税などを含めた税収は過去最高となったものの、その主な要因は税制改正によるものであり、県民の裾の尾にまで景気対策効果は広がっていない。これまでの緊急財政対策の取組みは、特に人件費の抑制については、一定の評価はするが、今後も継続した抑制の取組みが必要だ。人件費に関する考え方を聞く。

黒岩知事 本県では、これまで厳しい財政状況に対応するため、施策事業の見直しに加え、人件費総額の抑制として、総額 1,573 億円の給与のカットを行ってきた。知事部局の職員数にもスリム化が進んでおり、職員の給与改定は、労働基本権制約に対する代償措置である「人事委員会勧告」に基づき、適切に対応していくことが基本。従って、恒常的に給与カットを続けていくことは困難。今後、質的向上を果たすには、職員・組織・仕事の質を高めることが重要。人件費については、人事委員会勧告制度の趣旨とともに、今後の行政改革の方向性も踏まえて検討していく。

1 行財政改革における人件費抑制 VS 黒岩知事

2 知事の退職金について VS 黒岩知事

飯田 我が維新の党の橋下徹大阪市長は、市長の退職金約 3953 万円を 84% を削減させた 629 万円とした。一方、黒岩知事は、前期の退職手当、4176 万円が、4 月 27 日に口座に振込まれた。退職手当の根拠は条例で、「給料月額 (145 万円) × 在職月数 (48 ヶ月) × 0.6 = 4176 万円」で、知事として任期を務めれば、県民の血税から知事に退職金が支払われる仕組みだ。

4 年間務めて 4176 万円の退職手当が貰える民間企業など聞いた事はない。県民感覚からあまりにもかけ離れた知事の「退職手当」の金額について、削減される考えはないか伺う。

黒岩知事 次に、知事退職手当は条例で、知事の職責や自治体の規模などを踏まえて、定められている。本県では県民や学識経験者からなる「特別職報酬等審議会」から、ご意見をいただいている。今後の退職手当についても、審議会のご意見を伺い、判断してまいりたい。

[再質問]

飯田 報酬等審議会の答申に従わずとも条例改正で退職手当の金額というのは引き下げられる。問題は「在職月数 48 ヶ月」、ここを「在籍年数」に変えるという改正を知事自ら条例の改正案を提出されては如何か。

黒岩知事 今、計算式の問題等々、ご意見があった。審議会の判断、ご意見を参考に考えた。

2 知事の退職金について VS 黒岩知事

3 道路案内標識の英語化について VS 浅羽県土整備局長

飯田 一昨年、国土交通省は「道路案内標識改善方針 (案)」を示し、昨年、特に交差点などの信号機に設置されている道路案内標識のローマ字表記を英語表記化することで、「観光立国」実現の趣旨に照らし、道路案内標識が外国人旅行者にも分かりやすいものとなるように、「○○Shougakkou」のローマ字表記を「○○Elem.School」、「○○Kouen (公園入口)」を「○○Park」と英語表記するなど、英語標識へ改善する方針を示した。外国人が多く居住される川崎市内や、米軍基地がある横須賀市内など、道路案内標識の英語表記への改善について聞く。

浅羽県土整備局長 国は、道路案内標識の内容を規定する標識令を改定し、道路案内標識のローマ字表記を、英語表記に改めることにした。先行的に取り組み地域として、横浜、鎌倉、箱根・湯河原を選定し、川崎、横須賀など外国人の多い地域などの改善が、早期に実施できるよう、調整して行く。県としては、現在取り組んでいる地域の英語表記を着実に進め、その他の地域についても、国や市町村などと、一層連携を強化し、しっかりと取り組んでいく。



3 道路案内標識の英語化について VS 浅羽県土整備局長

4 県立川崎北高校の耐震化及び施設整備について VS 桐谷教育長

飯田 私の地元、川崎市宮前区には、「高校百校新設計画」の 1 校でもあります県立川崎北高等学校が昭和 49 年、現在とは別の場所に仮設校舎で開校し、翌年に校舎等が現在の地に完成したことで、創立から 40 年が経過し、14,140 人の卒業生を輩出しています。同校敷地は、普通校舎と体育館・グラウンドを分断するように、中央部分に公道が走り、この公道を跨ぐ歩道橋を利用して生徒は、敷地を移動資している。学校用地が公道で分断されている例は、本県の県立高校では他に例がなく、川崎北高校の 1 校のみ。同校の校舎 2 棟及び体育館・柔剣道場の耐震性には問題があり、また、建築後約 40 年が経過し、校舎、体育館及び歩道橋など施設老朽化が著しく、総合的な対策が必要だ。県立川崎北高校の生徒の安全性を考え、耐震化及び老朽化対策について、今後の対応、整備計画を聞く。



桐谷教育長 県立川崎北高校は、校舎棟や体育館、柔剣道場の耐震化に向けた小規模補強が必要。建物の老朽化も進行していることから、あわせて施設の補修が必要と考えている。今後、現在のまなびや計画の進行を踏まえつつ、県立高校改革との整合を図りながら、小規模補強が必要な校舎などの耐震化及び総合的な老朽化対策に取り組んで行く。川崎北高校についても、こうした取組の中で、耐震化及び老朽化への対応を図って行く。

4 県立川崎北高校の耐震化及び施設整備について VS 桐谷教育長

5 教育委員会制度について VS 黒岩知事

飯田 2011 年 10 月、大津市いじめ自殺事件における市教育委員会の隠蔽体質を質す教育委員会制度の法改正は評価している。しかし、重要な部分が欠落している。それが『責任の所在』だ。今制度でも最終的な責任は「教育委員会にある」としており、相変わらず責任者は不在のまま。万が一、本県で重大事態が発生した場合、誰が責任を取るのか、曖昧なまま、本県で新教育委員会制度が施行されることに危機感を覚える。新教育委員会制度における責任の所在、責任者についての知事の所見を聞く。

黒岩知事 これまでは教育委員長と教育長のどちらが責任者か分かりにくかったが、新制度では、新教育長に一本化され、教育行政の具体的な事務の執行についての第一義的責任者は、新教育長であると明確化されたと考える。

飯田 新教育委員会改正法の最大の焦点は、責任の所在だ。法律の第 21 条では、責任の所在は「教育委員会にある」と書かれている。民間企業でいうならば、責任は取締役会にあると言っているようなもの。民間で社会的な問題が発生した場合に、最終的な責任者は、代表取締役だ。県内でもし重大事態が発生した場合、最終的な責任者は誰なのか。

黒岩知事 教育の最終的な責任者について、文部科学大臣が、「地方教育行政法第 21 条に規定する教育に関する事務の管理、執行については教育委員会が最終責任者であり、第 22 条に規定する教育に関する予算執行権については首長が最終責任者である。」と答弁している。私もそのように理解しているところだ。

5 教育委員会制度について VS 黒岩知事

6 スポーツ行政一元化について VS 黒岩知事

飯田 国会では、文部科学省の外局として、10 月 1 日に創設されることに決ったことは感慨無量だ。

私はこれまでも「スポーツ競技」と「施設」は一体であり、スポーツを所管する組織がバラバラではスポーツの発展は望めないと発言してきた。総合的なスポーツ行政の推進体制の整備として、スポーツ関連セクションの知事部局への一元的な組織体制の整備、移行について、いつから実施をする考えなのか。

黒岩知事 スポーツ施策は、「アスリート育成」や「障害者、高齢者スポーツの振興」、「スポーツを通じた健康寿命の延伸」など多岐にわたり、所管部局が取り組んでいる。スポーツ施策を一体的に取り組み、総合的に推進することは、スポーツ振興、健康寿命日本一にも繋がる。折しも、東京 2020 オリンピック競技大会のセーリング競技の会場が江の島に決定しました。また、ラグビー・ワールドカップ 2019 や、2021 年のいわゆる「ねんりんピック」も本県で開催される。市町村やスポーツ関連団体と一体となってスポーツ行政を一元的に推進する組織体制を早急に整備して行く。



6 スポーツ行政一元化について VS 黒岩知事